



# しろの 議会だより

2011年  
NO. 24  
平成23年6月発行  
七戸町議会  
広報編集特別委員会



初議会の様子（5月2日）

## 三月定例会

議員の顔ぶれ .....	2
町政運営の基本方針 .....	4
予算審査特別委員会 .....	5
議会の主な審議内容 .....	6
一般質問に4人登壇 .....	8～11
委員会の動き .....	12

# 新議員決まる—合併後初の統一町議選

## 就任のあいさつ

このたび、選挙改選後初の臨時会（5月2日開会）におきまして、私ども議長並びに副議長にそれぞれ選出され、その要職に就くことになりました。

もとより微力ではありますが決意を新たに、地方自治進展のため最善の努力を尽くす所存でありますので、町民の皆様にはさらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

副 議 長



15 番議員  
天 間 清太郎  
当選 4 回

議 長



16 番議員  
白 石 洋  
当選 12 回



4 番議員  
佐々木 寿 夫  
当選 2 回



3 番議員  
附 田 俊 仁  
当選 2 回



2 番議員  
岡 村 茂 雄  
当選 1 回



1 番議員  
呷 清 悦  
当選 1 回



8 番議員  
田 嶋 輝 雄  
当選 3 回



7 番議員  
田 嶋 弘 一  
当選 3 回



6 番議員  
盛 田 恵津子  
当選 4 回



5 番議員  
瀬 川 左 一  
当選 3 回



12 番議員  
工 藤 耕 一  
当選 6 回



11 番議員  
二ツ森 圭 吉  
当選 6 回



10 番議員  
松 本 祐 一  
当選 6 回



9 番議員  
三 上 正 二  
当選 4 回



14 番議員  
中 村 正 彦  
当選 7 回



13 番議員  
田 島 政 義  
当選 7 回

総務企画常任委員会

- 委員長 工藤 耕一
- 副委員長 佐々木 寿夫
- 委員 白石 洋
- 委員 松本 祐一
- 委員 天間 清太郎
- 委員 附田 俊仁

議会運営委員会

- 委員長 田島 政義
- 副委員長 附田 俊仁
- 委員 工藤 耕一
- 委員 盛田 恵津子
- 委員 佐々木 寿夫
- 委員 岡村 茂雄

議会広報編集特別委員会

- 委員長 呷 清悦
- 副委員長 盛田 恵津子
- 委員 瀬川 左一
- 委員 佐々木 寿夫
- 委員 附田 俊仁
- 委員 岡村 茂雄

建設産業常任委員会

- 委員長 三上 正二
- 副委員長 田嶋 弘一
- 委員 田嶋 政義
- 委員 田嶋 輝雄
- 委員 瀬川 左一

七戸十和田駅利活用促進特別委員会

- 委員長 松本 祐一
- 副委員長 附田 俊仁
- 委員 正副委員長以外の議員全員

中郡上北広域事業組合議会

- 議員 田嶋 政義
- 議員 二ツ森 圭吉
- 議員 三上 正二
- 議員 附田 俊仁

文教厚生常任委員会

- 委員長 盛田 恵津子
- 副委員長 二ツ森 圭吉
- 委員 中村 正彦
- 委員 岡村 茂雄
- 委員 呷 清悦

道路整備促進特別委員会

- 委員長 田嶋 輝雄
- 副委員長 田島 政義
- 委員 正副委員長以外の議員全員

上北地之教育・福祉事務組合議会

- 議員 佐々木 寿夫

十和田地区食肉処理事務組合議会

- 議員 田嶋 弘一
- 議員 瀬川 左一

平成23年第1回  
臨時会  
5月2日

議案

○監査委員の選任につき同意を求めることについて

空席となっている監査委員（議会議員）に中村正彦氏を選任するためのものです。

☆ 全会一致で同意

報告

○専決処分事項の報告について

（平成22年度青森県上北郡七戸町一般会計補正予算（第10号））

（平成22年度七戸町公共下水道事業特別会計補正予算（第5号））

（平成22年度七戸町農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号））



臨時会(改選後初議会：5月2日)での審議の様子

（平成22年度青森県上北郡七戸町一般会計補正予算（第11号））  
（平成22年度七戸町国民健康保険特別会計補正予算（第5号））  
（平成22年度七戸町老人保健特別会計補正予算（第3号））  
（平成22年度七戸町後期高齢者医療特別会計補正予算（第5号））  
（平成22年度七戸町介護保険特別会計補正予算（第5号））

（平成22年度七戸町国民健康保険特別会計補正予算（第6号））  
（平成22年度七戸町農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号））

（平成23年度青森県上北郡七戸町一般会計補正予算（第1号））

（七戸町国民健康保険条例の一部を改正する条例について）

（七戸町国民健康保険条例の一部を改正する条例について）

☆ 全会一致で承認

# 平成23年度町政運営の基本方針

平成23年度に取り組む主要施策につきましては、

「七戸町長期総合計画」と「七戸町過疎地域自立促進計画」を基本に、町財政との整合性を図りながら、選択と集中により施策を進めてまいります。

## ◎町財政の見通し

町財政につきましては、依然として厳しい状況下であり、職員の退職等により人件費は減少しているものの、義務的経費の占める割合が高く、特に扶助費は増加傾向にあります。

また、国勢調査による人口減や平成27年度から実施される交付税の一括算定により、普通交付税が減少すると思われることから、平成23年度を初年度とする「第2次七戸町行政改革大綱」を基に、更なる行財政改革に取り組んでまいります。

す。

このことから、財政運営上の留意点として、「基金取り崩しの抑制」、「新規起債の発行の抑制」、「起債の繰上げ償還の実施」、「経常収支比率の改善」の4項目を掲げており、これらを踏まえ、新年度予算編成の基本方針を申し上げます。

## ◎新幹線対策

昨年12月4日、東北新幹線が全線開業いたしました。これもひとえに諸先輩方はじめ議員各位や関係団体、町民の皆様方の努力の賜であり、心から深く感謝申し上げます。

今後、東北新幹線七戸十和田駅を中心に、文化・観光・産業と、広域的な機能を持つ拠点として、開業効果を最大に生かすための多様な施策を展開してまいります。

特に、環境への意識の高

まりの中で、世界でもあまり例のない電気自動車を活用した新しい形態の環境観光、新エネルギー観光など、周辺市町村と連携しながら推進いたします。

また、今春には大型商業施設が完成し、道の駅を含めた駅前が、活気あふれる場所となることから、この賑わいを町の中心街に誘導し商店街の活性化を図り、活力あるまちづくりに取り組んでまいります。

## ◎産業の活性化

町の基幹産業であります農業の振興については、戸別所得補償やT・P・P問題の動向を見極めながら、「6次産業化推進事業」などの各種継続事業、新規事業の「冬の農業等パイプハウス補助事業」など、新たな農業政策を展開し、多様な連

携による産業の創出とあわ

せ、企業誘致や地場産業の振興による就業機会の拡大を図ることいたします。

また、景気の低迷を受けて町内建築関連企業への支援策や雇用の確保を図るため、「産業活性化住宅新築リフォーム支援事業」を新たに予算計上し、町内での新築またはリフォーム工事に対する補助制度を設けたところでございます。

## ◎教育・福祉対策

少子高齢化については、子どもから高齢者まで、安心して暮らせる生活環境づくりを図るため、それぞれの実情を把握しながら適切に対策を進めるとともに、心の健康づくりに係る事業や、子宮頸がん等予防接種に対する補助制度を新たに設け、心と身体の健康を保つための施策を推進します。



本会議開会日に所信表明する小又町長（3月2日）

教育・文化・スポーツは、豊かな心を育み、故郷への愛と誇りをもたらします。このため、町民一人ひとりが生涯にわたって創造性を高め、心豊かに生活していくための教育環境の整備を進めてまいります。

## ◎町づくり

町づくりは「一人ひとりの暮らしを大切にす町」を目指すことであります。

今後、なお一層、町民が「住んでよかったと思える町」、「いつまでも住み続けたい町」、そして「いつか住んでみたい町」を創出するため、発想と行動力を持って、各種施策や事業に積極的に取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。



副委員長  
田嶋 弘一



委員長  
盛田 恵津子

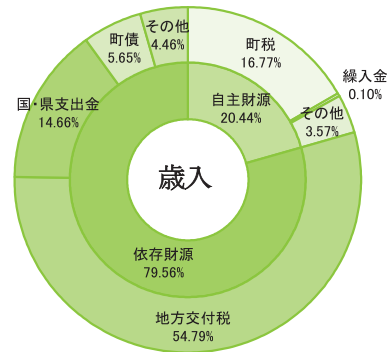
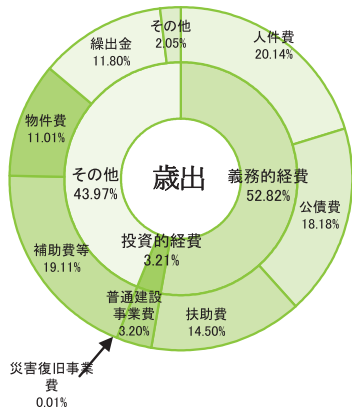
### 予算審査特別委員会

全議員（議長を除く）による予算審査特別委員会を3月2日設置、8日・10日に平成23年度各会計予算9件を審査した結果、一般会計予算並びに国民健康保険特別会計予算は賛成多数、他の予算は全て全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、11日の本会議で可決されました。

## 平成23年度一般会計予算

=原案のとおり可決=

### 総額 83 億 9,100 万円



#### 歳 出 83億9,100万円

義務的経費	44億3,215万9千円
人件費	16億8,993万2千円
公債費	15億2,567万0千円
扶助費	12億1,655万7千円

投資的経費	2億6,923万3千円
普通建設事業費	2億6,812万3千円
災害復旧事業費	111万0千円

その他	36億8,960万8千円
補助費等	16億3,511万8千円
物件費	9億2,371万2千円
繰出金	9億9,001万4千円
その他	1億7,236万4千円

#### 歳 入 83億9,100万円

自主財源	17億1,506万3千円
町税	14億7,300万8千円
繰入金	811万7千円
その他	2億9,963万8千円

依存財源	66億7,593万7千円
地方交付税	45億9,800万0千円
国・県支出金	12億2,991万0千円
町債	4億7,380万0千円
その他	3億7,422万7千円

### 特別会計

- ◎国民健康保険 23億4,697万2千円
  - ◎介護保険 20億1,709万0千円
  - ◎七戸霊園事業 198万6千円
  - ◎農業集落排水事業 6,114万4千円
  - ◎後期高齢者医療 3億2,645万5千円
  - ◎介護サービス事業 1,436万1千円
  - ◎公共下水道事業 3億1,743万5千円
  - ◎水道事業会計 2億9,344万3千円
- (収益の収入及び支出)

# 三月 定例会

## 主な審議内容

### 議 案

平成 23 年第 1 回定例会は 3 月 2 日に開会し、三上正二議会運営委員長の報告と  
 おり、会期を 11 日までの 10 日間と決定しました。  
 2 日は、今定例会に上程された議案 32 件、報告 1 件の町長提案理由説明、新年度  
 予算 9 件を審査するための予算審査特別委員会の設置、7 日は一般質問（4 人）、  
 8 日、10 日は予算審査特別委員会、最終日の 11 日は議案審議が行われました。  
 提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

○七戸町公の施設における  
 指定管理者の指定について

○七戸町個人情報保護条例  
 の制定

個人の権利利益を保護す  
 るため制定するものです。

☆ 全会一致で可決

○職員の給与に関する条例  
 等の一部改正

労働基準法の改正に伴い、  
 月 60 時間を越えて勤務した  
 時間外勤務手当の支給割合  
 の改定と時間外勤務手当の  
 支給に代えて、正規の勤務  
 時間に代休を取得できるこ  
 ととするため提案するもの  
 です。

☆ 全会一致で可決

○町道路線の廃止について

平成 23 年 3 月 31 日で指定  
 管理者の指定が切れるため、  
 新たに指定管理者を指定す  
 るものです。

○町道路線の認定について

（平成 23 年 4 月 1 日から平  
 成 28 年 3 月 31 日までが、総  
 合福祉センター「ゆうずら  
 んど」を社会福祉協議会へ、  
 七戸老人福祉センターをシ  
 ルバー人材センターへ、文  
 化村美術館等を鷹山宇一記  
 念美術振興会へ、七戸中央  
 イベント広場を七戸中央商  
 店街協同組合へ、七戸職業  
 能力開発校を七戸職業能力  
 開発協会へ。

☆ 全会一致で可決

○教育委員会委員の任命に  
 つき同意を求めることに  
 ついて

平成 23 年 5 月 16 日で任期  
 満了となる「内山優」氏を  
 再任するためのものです。

☆ 全会一致で同意

平成 23 年 4 月 1 日から平  
 成 26 年 3 月 31 日までが、七  
 戸和田ダム活用施設「わ  
 んだむらんど」を森の里し  
 ちのへへ。以上

☆ 全会一致で可決

満了となる「立崎義行」氏  
 「石田捷太郎」氏、「鳥谷部  
 靖憲」氏を再任するための  
 ものです。

☆ 全会一致で同意

### 報 告

○専決処分事項の報告につ  
 いて

（平成 22 年度青森県上北  
 郡七戸町一般会計補正予算  
 （第 8 号））

☆ 全会一致で承認

### 陳 情

○社会資本整備を国の責任で  
 実施する東北地方整備局青森  
 河川国道事務所の存続を求め  
 る意見書の提出を求める陳情

☆ 全会一致で採択

### 発 議

○社会資本整備を国の責任  
 で実施する東北地方整備  
 局青森河川国道事務所の  
 存続を求める意見書

☆ 全会一致で可決

## 平成 22 年度 3 月補正予算

区 分	補 正 額	→	予 算 総 額
一 般 会 計 (第 9 号)	3 億 70 万 8 千円	→	101 億 7,396 万 6 千円
特 別 会 計	国民健康保険 (第 4 号)	△ 816 万 6 千円	→ 24 億 3,382 万 3 千円
	後期高齢者医療 (第 4 号)	458 万 4 千円	→ 3 億 1,051 万 8 千円
	介護保険 (第 4 号)	985 万 2 千円	→ 19 億 2,889 万 4 千円
	介護サービス事業 (第 4 号)	△ 18 万 6 千円	→ 1,285 万 1 千円
	公共下水道事業 (第 4 号)	△ 55 万 2 千円	→ 3 億 8,461 万 7 千円
	農業集落排水事業 (第 4 号)	△ 19 万 0 千円	→ 5,828 万 6 千円

※ ( ) 内の号数は、補正予算の回数を表します。

# 全国町村議会 議長会表彰を受章

平成23年2月18日青森県町村議会議長会総会において、表彰状及び記念品の伝達式が行われました。

地域の振興発展及び住民福祉の向上のため議会の活性化に努められた功績に対し、七戸町議会が受章されました。また、個人では、町村議会議員として15年以上在職し、功労のあった議員に贈られる表彰です。

15年以上の表彰で田中正樹議長並びに原子孝議員が受章されました。  
写真は、3月2日の第1回定例会での伝達の様子です。



原子 孝議員



田中正樹議長

## 青森県町村議会議長会表彰を受章

平成23年2月18日青森県町村議会議長会総会において、表彰状及び記念品が授与されました。この表彰は、町村議会議員として11年以上及び19年以上在職し、功労のあった議員に贈られる表彰です。19年以上の表彰者は松本祐一議員、11年以上の表彰者では三上正二議員が受章されました。写真は、3月2日の第1回定例会での伝達の様子です。



松本祐一議員



三上正二議員

# 一般質問



佐々木 寿夫 議員

## 議員

町民は、これからの町政運営において特に力を入れて欲しい項目として、「高齢者福祉の充実」、「医療の充実」、を願っております。

# 高齢者のための新たな医療制度等について

国の「高齢者医療制度改革会議」は昨年「高齢者のための新たな医療制度等について」を発表し、その大きな柱が「国保の広域化」であり、市町村単位の国保制度を都道府県単位の集約化しようとしています。県も国の意向に沿う形で、「国保広域化等支援方針」を発表しました。「広域化」には地域の違いを踏まえた制度づくりなどに対する配慮は一切なく、各自自治体が厳しい財政の中から国保会計へ繰入して保険料アップを抑制したり、子どもの医療費助成等、住民の命を守るため築きあげてきた制度は都道府県単位化で見直しや廃止が行われかねません。県の方針を踏まえ、国の広域化に対する町長の考えを伺います。

## 広域化を推進する

### 町長

昨年12月末現在で、青森県を含め42都道府県が策定しております。広域化は保険者の窮状を改善し、市町村間の税負担格差を是正するために、事業運営の広域

化や財政運営の安定化などを目的としておりますので、推進していくべきものと考えております。さらに、今まで進めてきた市町村独自の対策については十分に意見を申し述べ、広域化を推進して参ります。

## 国保窓口負担減免基準を設ける考えは

### 議員

昨年の厚労省保険局長通達の、国保法44条では患者窓口負担の減免を市町村が行えると定められ、一部減免の実施については、その減免額の2分の1を国が「特別調整交付金」として負担することになっておりますが、国保窓口負担減免基準を設ける考えがないか、また、全国的な実施状況と基準等についても併せて伺います。

## 要綱等を策定する方向で検討

### 町長

昨年9月に厚労省より「一部負担の徴収猶予及び減免並びに療養取扱機関の一部負担金の取り扱いにつ

いて」の一部改正により、一部負担金の減免基準等が示されました。減免額に対する国の補てんもありませんが、いずれも条件は厳しい内容となっております。他市町村の動向を注視しながら、要綱等を策定する方向で検討して参ります。

## 町民課長

設置状況につきましては、平成22年4月現在、全国で約60%の約1030市町村が要綱を設置しております。減免件数は1万4700件、平均3万6700円程度となっております。

## 住宅リフォーム助成制度の最低限度額は

### 議員

住宅リフォーム助成制度実施にあたり、1点目は最低限度額について、高齢者等のリフォーム実施を考慮した場合30万円程度まで引き下げて実施できないか、2点目は申請等の事務手続きについて建築業者等の代行手続きが可能か、また、どの程度の件数を見込んで

いるのか伺います。

## 50万円に設定

### 町長

町内関連企業の受注増加に結び付け、雇用の確保を図ることを目的に、平成23年度は事業費1000万円程度で産業活性化住宅新築・リフォーム支援補助事業を実施して参ります。町内に自己居住用住宅を新築・リフォームを対象とし、新築は1000万円以上の工事に対し補助率1%、上限額30万円、リフォームの場合は50万円以上の工事に対して、補助率10%、上限が20万円といたします。リフォーム事業費を30万円程度まで引き下げることにつきましては、リフォーム事業内容が器具等の購入となることから適正な部分というところで50万円と設定いたしました。

## 建設課長

申請書等の手続きにつきましては、委任状により業者申請していただけるよう取り組んで参ります。件数につきましては、新築24戸、リフォーム37戸を見込んでおります。

## カメムシの被害状況と対策は

### 議員

当町の基幹産業である稲作に、昨年の夏の高温化が原因で、大きな被害を与えたカメムシの被害状況と、来年度におけるカメムシ対策について、農協の取り組みを支援する考えがあるか伺います。

## 関係機関と協議、確認をしながら防除対策・情報提供に努める

### 町長

被害につきましては、1等米比率が前年比較約32%の低下となっております。各種機械の導入に対する国庫補助を活用し導入するのであれば、補助残の一部支援について考えておりますが、事業主体となる二つのJA関係機関と協議、確認をしながら進めて参ります。さらに、防除体制確立の観点から、県の農業普及振興室、JAの営農指導室と連携を図りながら、早期のカメムシ防除対策・情報提供に努めて参ります。





瀬川 左一 議員

# 文化遺産を商店街に展示できないか

## 議員

七戸町雇用創造協議会主催のモニターツアーの際、「文化交流センター」で、

東京方面からのお客様が我が町の文化遺産をご覧になり大変感動したそうです。

二ツ森貝塚出土品、青森象の化石、七戸城跡出土品等、さらに沢山の古農具等の歴史説明を受け「こんな素晴らしい文化遺産を人が集まる市街地で公開しないのはもったいない。」と何回も話したそうです。

七戸に生れ育った私には、当たり前のように感じていることが、東京方面から来られた方にこれほど感動を与えるとは思っていませんでした。

我が町の文化遺産を商店街の空き店舗を利用して展示し、観光資源化していくためのプロジェクトチームをつくり、さらに協議会を設置、検討し文化遺産の観光資源化を実現できないか伺います。

## 非常にいいことであり十分検討していく

### 町長

七戸城跡をはじめ、各遺跡から発掘された土器や民具等を文化交流センターに一部見学できるように保存しております。西野小中学校の統廃合による公有施設の有効利用を図ったものであります。町中心部より離れた場所にあり、見学者に不便をかけているのは事実であります。町中への資料館の建設につきまして一部検討したことがございます。かなりの財政負担が伴うということで整備については簡単ではないと認識しております。空き店舗の活用というアイデアは、その他のものとも組み合わせたいと思っております。身近な場所で気軽に見学できるということは非常にいいことであると思っておりますので、十分検討して参ります。

## 町並み景観整備に取り組む考えは

### 議員

遠野市を訪れた際、伝統的な建造物の復元、何百年も前の町並み等を見て感動いたしました。遠野市民の一生懸命な町おこしが、県国から認められ各種の予算措置がなされたと聞いております。我が町も夢をもつて長い時間をかけてでも、今ある古い建造物「山勇商店」「盛庄商店」「濱幾家」「旧郵便局」等、歴史ある建造物にあわせれた商店街通りの町並みの景観を整備し、昔にタイムスリップしたような古い町並みづくりの実現を図り、何度もこの町へ足を運んでくれるような町づくりが必要と考えます。

新幹線を利用するお客様を市街地へ誘導する手段として、歴史ある町並み景観整備のため、町・商店街・町民・全国に向けてのインターネット活用等、たくさんのお知恵を結集し取り組む考えがないか伺います。また、七戸地方には、数々の

## いろいろ相談し見極めながら事例を参考に検討していく

### 町長

民話があり人々の心を癒す役目を果たしてきました。最近のパワースポットブーム等もその一例と思っております。古い町だからこそ民話等の話ができるような施設の整備についても併せて伺います。

中央商店街地区には、明治6年に旧代官所の城門を移設した「青岩寺の山門」、明治32年に建築された「山勇商店」、昭和3年に建築の「旧七戸郵便局」さらに安永年間の創業という「盛庄酒造店」等、上北郡の古都といえるような雰囲気がある漂っているのも事実であります。そこに住む人々が地域への愛着と誇りを強く持ち、調和の取れた景観づくりをしていくことが大事であります。景観づくりの主要役というのは、その地域で日々生活し、経済活動を行っているという住民・事業者で

あります。行政は、それぞれの立場で果たす役割を整理しながら、景観計画の策定と啓発、あるいは一部助成的な役割を担っていかねければなりません。町がこれから景観づくりに取り組むに当たっては、商店街の皆さんがどのように活性化していくのか、どう考えているのか、いろいろ相談し見極めながら先進地の事例を参考にしながら今後協議し、相談しながら検討をして参ります。

また、言い伝え、伝説、例えば「姫塚」などもそうですが、人の心を引きつける町の歴史の紹介等も一つの方法と考えております。23年度には、町内の若い方々も神社等そういった箇所を巡る観光を新幹線時代に向けた集客につなげていきたいと検討しております。やはり、そこに住んでいる若い方々が必死になつていろいろなアイデアを考えているということでありまして、それに協力しながら、惜しみない努力をいたしますので、ご理解願います。

# 農地の貸借契約について



田嶋 弘一 議員

## 議 員

耕作放棄地問題について、高齢化による農業の担い手対策として、受け入れ先確保のため農地集積の取り組

みを県は実施してまいりました。国は全農家を対象とする戸別の作物の支援制度を廃止し、原則 4 ヘクタール以上の耕地を持つ担い手を支援する制度へと移行した結果、小規模農家の経営は厳しさを増し、耕作放棄地の急増が危惧されたことから、政府は、新たな農業基本計画により食料自給率 50% の目標を掲げることとなり、農林水産省が全農地面積と市町村農業委員会に耕作放棄地全体調査を依頼したところであり、本県の耕作放棄地面積は、7262ヘクタールと我が町の全耕作面積に匹敵する結果となっております。県は、国の方針により、2年間で1500ヘクタールの耕作放棄地解消を目指しましたが、118ヘクタールという1割にも満たない結果となり、その原因は、相続者等の確認ができない等の問題により次の耕作者に移行するための調査に時間を費やした点は、まさに現在の戸別補償に係る農地貸借手

続き変更類似しておりま

す。従来の農地貸借にあたり、作業受委託契約から販売まで認められていたものが、農業委員会をとおして貸借契約を締結しなければ認められなくなった経緯について伺います。

**相対での農地貸借によるトラブル発生、耕作権と出荷名義が一致していること等による**

## 町 長

今までの転作作物の作付け実績により補助金を交付する制度から、平成22年度において農家戸別所得補償を主体とした制度となり、作付・生産・出荷・販売まで実施した農業者へ助成金を交付するという変更が大きな要因となっております。町では、戸別所得補償制度の周知に努め、特に相対での農地の貸借における当事者間のトラブルの発生、農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づく農業委員会の許可が必要であること、また、耕作権と出荷名義が一致したものでなければな

らない等の状況を踏まえ、平成23年度から相対での農地の貸借は廃止し、農業委員会の手続きが必要であることの周知を図っているところであり、

## 対象農地の実態と変更手続き方法は

## 議 員

七戸町全体のこの施策の対象となる面積及び件数並びに現況地目への変更手続き方法及びそれに要する期間について伺います。

**実態把握は困難、申請は3月末見込みで前年度の2・5倍超である**

## 町 長

相対での面積・件数は相当数存在していると思われ、実態の把握は困難と思われ、最近の農業委員会での農地貸借申請の中には、相当数の相対貸借解消のための申請が含まれていると思われ、平成23年3月末までの見込みで、582件、402・7ヘク

タールで前年度の2・5倍を越える申請となっております。

**農業委員会が現地確認し農地であれば可能、手続き的には間に合う**

## 農業委員会事務局長

地目変更につきましては、登記簿地目が雑種地でも現況地目が農地であると農業委員会が現地確認し、農地にすることは可能となっております。期間につきましては、調査期間があります。農林課において農地として認め、確認されれば手続き的には間に合うものと思っております。

## 手続きに猶予期間を

## 議 員

施策の対象となる農地の貸借契約手続きについて、3月中に全部処理する予定と聞いておりますが、農業者にはとても厳しく、登記簿の名義変更等において書類取り付け等の交渉が難航する等時間を要する事から、

諸事情を勘案し手続きの猶予期間を設けられないか伺います。

**柔軟な対処が必要ではあるが本来の農地貸借は農地法に沿った形で**

## 町 長

一連の手続きの中で相当難航して時間を要するものが想定されますが、そういった困難な状況で耕作放棄地が増えるという結果は防いでいかなければなりません。農業生産振興のためにも、困難なことについては引き続き農地法に伴っての貸借となるよう、その手続き期間については、ある程度柔軟な対処が必要であります。3月末ということではなく、ある程度の期間延長もやむを得ないと思っております。ただし、本来の農地貸借は農地法に沿った形を目指してまいります。



松本 祐一 議員

# 南部縦貫(株)の 今後の業務委託の方向性は

## 議員

昭和28年12月、南部縦貫鉄道(株)が設立され、当初の株主は七戸町・天間林村・甲地町・工藤正六氏等で自治体並びに沿線住民挙げての鉄道敷設計画でした。しかし、資金不足による計画遅延、上北鉾山から砂鉄を輸送する予定だった

南部縦貫(株)は一般乗用旅客自動車業、業務受託

### 町長

体質強化に向けて強い姿勢で臨んでいく

地元雇用の面で大きな役割を果たしている南部縦貫(株)の職員数並びに今後の業務委託の方向性について伺います。

昭和28年12月、南部縦貫鉄道(株)が設立され、当初の株主は七戸町・天間林村・甲地町・工藤正六氏等で自治体並びに沿線住民挙げての鉄道敷設計画でした。しかし、資金不足による計画遅延、上北鉾山から砂鉄を輸送する予定だった

「むつ砂鉄」の企業化の頓挫、更に追い打ちをかけるように「十勝沖地震」が発生し多大な被害を被ったのです。昭和41年5月、会社更生法による認可を受け(昭和59年10月更正手続き(最終))鉄道事業の合理化、様々な事業への進出を果たし、会社全体の業績好転を目指したのです。中部上北地区の学校給食の調理・運搬、町村施設の清掃、ごみ収集、スクールバスの運転業務等の公共サービスの一翼を担って参りました。今日までその業務は継続しており、七戸町、ひいては中部上北地域にとつてはなくてはならない企業となつております。

業、販売・食堂業を運営しており、3事業合わせた職員数は、有給役員が6名、職員が340名、パート職員が64名、合計410名となつております。当町では、正職員の減を業務委託への移行により人件費の削減を図っていくことから、当然業務委託は増加いたしますが、人材派遣事業という観点から、希望する民間事業者の存在も念頭に入れないながら、民間事業者との競争に耐えうる業務体制、会社の体質、受注の体制等の確立が当然必要となり、無条件での委託はなかなか厳しい状況にあることから、株主として体質強化に向けて強い姿勢で臨んで参ります。

### 議員

全国的にタクシー事業は厳しい営業状況と伺っております。高齢者や車のない方々の「公共の足」と考えた場合、「経営は総体的に

新幹線開業後のタクシー部門の営業状況は

全国的にタクシー事業は厳しい営業状況と伺っております。高齢者や車のない方々の「公共の足」と考えた場合、「経営は総体的に

業、販売・食堂業を運営しており、3事業合わせた職員数は、有給役員が6名、職員が340名、パート職員が64名、合計410名となつております。当町では、正職員の減を業務委託への移行により人件費の削減を図っていくことから、当然業務委託は増加いたしますが、人材派遣事業という観点から、希望する民間事業者の存在も念頭に入れないながら、民間事業者との競争に耐えうる業務体制、会社の体質、受注の体制等の確立が当然必要となり、無条件での委託はなかなか厳しい状況にあることから、株主として体質強化に向けて強い姿勢で臨んで参ります。

考えるもの」と考えざるを得ません。又、役員員自らセールスに努めていると聞いております。12月4日東北新幹線七戸十和田駅開業後のタクシー部門の営業状況について伺います。

### 町長

前年同期に比較すると3割程度の伸びであるが、役員報酬削減、乗務員の賞与カット等厳しさを持つて対処する

平成22年度決算は確定しておりませんが、七戸営業所での営業収入は前年同月との比較において、3割程度の伸びとなつており、新幹線開業効果と認識しております。経営改善につきましては、今後3年間において、2千万を越えるタクシー部門の赤字は看過できない部分であり、役員報酬削減、乗務員の賞与カット等、迅速に改善する必要があります。新幹線開業効果も出ておりますが、通年については未知数であり、町としても大事な企業でありますので、厳しさを持つて対処してまいります。

平成22年度決算は確定しておりませんが、七戸営業所での営業収入は前年同月との比較において、3割程度の伸びとなつており、新幹線開業効果と認識しております。経営改善につきましては、今後3年間において、2千万を越えるタクシー部門の赤字は看過できない部分であり、役員報酬削減、乗務員の賞与カット等、迅速に改善する必要があります。新幹線開業効果も出ておりますが、通年については未知数であり、町としても大事な企業でありますので、厳しさを持つて対処してまいります。

考えるもの」と考えざるを得ません。又、役員員自らセールスに努めていると聞いております。12月4日東北新幹線七戸十和田駅開業後のタクシー部門の営業状況について伺います。

レールバスは、観光客を呼び込む大きな要素と考えるが、町としての対応は

### 議員

1999年5月5日の営業最終日、夕闇の中、無数のフラッシュがたかれ、レールバスのお別れ式が行われました。地域の人々、鉄道ファンから愛され惜しまれるような幕引きが脳裏に残っております。その後、星野正博さん(東京在住)を代表とする「レールバス愛好会」ではレールバスを維持・整備し、線路の保守作業を続け、5月の連休には体験乗車を実施しております。今や当町の観光資源の目玉の一つとなつております。新幹線とレールバス、新旧のコントラストも観光客を呼び込む大きな要素と考えますが、町としての対応について伺います。

1999年5月5日の営業最終日、夕闇の中、無数のフラッシュがたかれ、レールバスのお別れ式が行われました。地域の人々、鉄道ファンから愛され惜しまれるような幕引きが脳裏に残っております。その後、星野正博さん(東京在住)を代表とする「レールバス愛好会」ではレールバスを維持・整備し、線路の保守作業を続け、5月の連休には体験乗車を実施しております。今や当町の観光資源の目玉の一つとなつております。新幹線とレールバス、新旧のコントラストも観光客を呼び込む大きな要素と考えますが、町としての対応について伺います。

1999年5月5日の営業最終日、夕闇の中、無数のフラッシュがたかれ、レールバスのお別れ式が行われました。地域の人々、鉄道ファンから愛され惜しまれるような幕引きが脳裏に残っております。その後、星野正博さん(東京在住)を代表とする「レールバス愛好会」ではレールバスを維持・整備し、線路の保守作業を続け、5月の連休には体験乗車を実施しております。今や当町の観光資源の目玉の一つとなつております。新幹線とレールバス、新旧のコントラストも観光客を呼び込む大きな要素と考えますが、町としての対応について伺います。

1999年5月5日の営業最終日、夕闇の中、無数のフラッシュがたかれ、レールバスのお別れ式が行われました。地域の人々、鉄道ファンから愛され惜しまれるような幕引きが脳裏に残っております。その後、星野正博さん(東京在住)を代表とする「レールバス愛好会」ではレールバスを維持・整備し、線路の保守作業を続け、5月の連休には体験乗車を実施しております。今や当町の観光資源の目玉の一つとなつております。新幹線とレールバス、新旧のコントラストも観光客を呼び込む大きな要素と考えますが、町としての対応について伺います。

レールバスという愛称で多くの方々に愛されてきた南部縦貫鉄道、町にとつても非常に希少価値がある観光資源であります。毎年5月の連休に開催されるイベントには、県内外から多くの観光客が訪れています。町としても東北新幹線全線開業を契機に観光資源として磨き上げ保存と活用を図るようレールバス愛好会、南部縦貫(株)、町観光協会と連携しながら、線路・機関庫・電気設備等の改修を実施いたしました。さらに、観光協会委託事業として県補助事業の雇用創出事業を活用し、専門の案内員1名を通年雇用し、レールバスの見学を可能とし、月100名前後の見学者が訪れております。今後も関係団体と連携を取りながら、観光タクシー、町歩きのルートとして、地域の活性化に努めて参ります。

### 町長

保存と活用を図るよう関係団体と連携し改修等を実施した

レールバスという愛称で多くの方々に愛されてきた南部縦貫鉄道、町にとつても非常に希少価値がある観光資源であります。毎年5月の連休に開催されるイベントには、県内外から多くの観光客が訪れています。町としても東北新幹線全線開業を契機に観光資源として磨き上げ保存と活用を図るようレールバス愛好会、南部縦貫(株)、町観光協会と連携しながら、線路・機関庫・電気設備等の改修を実施いたしました。さらに、観光協会委託事業として県補助事業の雇用創出事業を活用し、専門の案内員1名を通年雇用し、レールバスの見学を可能とし、月100名前後の見学者が訪れております。今後も関係団体と連携を取りながら、観光タクシー、町歩きのルートとして、地域の活性化に努めて参ります。

レールバスという愛称で多くの方々に愛されてきた南部縦貫鉄道、町にとつても非常に希少価値がある観光資源であります。毎年5月の連休に開催されるイベントには、県内外から多くの観光客が訪れています。町としても東北新幹線全線開業を契機に観光資源として磨き上げ保存と活用を図るようレールバス愛好会、南部縦貫(株)、町観光協会と連携しながら、線路・機関庫・電気設備等の改修を実施いたしました。さらに、観光協会委託事業として県補助事業の雇用創出事業を活用し、専門の案内員1名を通年雇用し、レールバスの見学を可能とし、月100名前後の見学者が訪れております。今後も関係団体と連携を取りながら、観光タクシー、町歩きのルートとして、地域の活性化に努めて参ります。

レールバスという愛称で多くの方々に愛されてきた南部縦貫鉄道、町にとつても非常に希少価値がある観光資源であります。毎年5月の連休に開催されるイベントには、県内外から多くの観光客が訪れています。町としても東北新幹線全線開業を契機に観光資源として磨き上げ保存と活用を図るようレールバス愛好会、南部縦貫(株)、町観光協会と連携しながら、線路・機関庫・電気設備等の改修を実施いたしました。さらに、観光協会委託事業として県補助事業の雇用創出事業を活用し、専門の案内員1名を通年雇用し、レールバスの見学を可能とし、月100名前後の見学者が訪れております。今後も関係団体と連携を取りながら、観光タクシー、町歩きのルートとして、地域の活性化に努めて参ります。

# 委員会の動き

## ◎建設産業常任委員会

開催日 平成23年2月16日

案件 ①要請事項に対する回答について

②3月定例会における各課懸案事項について

内容 要請事項に対する回答は、農林課長・建設課長より説明を受けた。また、3月定例会における懸案事項のある担当課長よりそれぞれ説明を受け協議した。

## ◎文教厚生常任委員会

開催日 平成23年2月17日

案件 ①要請事項に対する回答について

②3月定例会における各課懸案事項について

内容 要請事項に対する回答は、社会生活課長・生涯学習課長より説明を受けた。また、3月定例会における懸案事項のある担当課長よりそれぞれ説明を受け協議した。

## ◎総務企画常任委員会

開催日 平成23年2月17日

案件 ①要請事項に対する回答について

②3月定例会における各課懸案事項について

内容 要請事項に対する回答は、総務課長・企画財政課長・税務課長より、それぞれ説明を受けた。また、3月定例会における懸案事項のある担当課長よりそれぞれ説明を受け協議した。

## ◎議会運営委員会

開催日 平成23年2月23日

案件 ①3月定例会会期日程等について

- ・提出議案について
- ・一般質問について
- ・陳情の取り扱いについて

②予算審査特別委員会の運営方法について

③常任委員会の要請事項に対する回答について

内容 総務課長・企画財政課長から提出議案等の説明の後、一般質問・陳情・予算審査特別委員会・常任委員会の要請事項に対する回答等について審議した。

## ◎道路整備促進特別委員会

開催日 平成23年3月10日

案件 ①一般国道45号上北横断道路及び一般国道4号七戸バイパスの現状について

内容 建設課長より委員会活動報告及び国道45号上北横断道路の整備状況について、また、国道4号七戸バイパスの現状について説明を受けた。

## ◎議会広報編集特別委員会

開催日 平成23年4月4日・5月19日

案件 ①議会広報について

内容 6月発行の議会だよりの編集等を行った。

# 編集後記

## 東日本大震災が 教えてくれたこと

3・11は、日本国民の心に、深く大きな傷として刻まれたことでしょう。すべてが、想定外の出来事の中で、我々は何を学び、この教訓をどのように生かしていけば良いでしょうか。今日、世界第3位のGDPを誇り豊かさを満喫している日本に、またしても「復興」の重い二文字がのしかかっています。しかし、負けてはいられません。今こそ、日本の底力を世界にアピールする時です。受けた痛みは小さくありませんが、団結して事態に当たれば必ず活路が見いだせるはずです。頑張りましょう。出来ることを、出来るときに、出来るだけやる。決して無理をしない、させない、ボランティア活動の基本ともい

れていることですが、多くの人の協力を得るためにはとても大事な考え方で、「明日は我が身」ということを肝に銘じ、今一度、自分の身の周りを再確認して力強く確実に歩みを進めていきましょう、一人の力は小さいけれども、みんなの力は壮大なのですから。(附田)

議会広報編集特別委員会

委員長 呷 清悦

副委員長 盛田 恵津子

委員 瀬川 左一

佐々木 寿夫

附田 俊仁

岡村 茂雄

しない、させない、ボランティア活動の基本ともい